

(1) 例		繊維一捆	機械一台
A国における生産費		20万円	40万円
B国		40	20

(2) 例		繊維一捆	機械一台
A国における生産費		20万円	40万円
B国		40	60

ことになります。この理くつは、B国についても全く同じようにはまりません。

(2)の例では、機械についてもA国の方がB国より安く生産できる場合であります。この場合といえども、A国は繊維だけつくった方が有利であります。たとえば、A国が機械もつくるとしますと、国内では六十万円つかって繊維一捆と機械一台しかつくれません。このお金で繊維ばかりつくれば三捆でき、二捆分の輸出代金八十万円をえて、それで機械を一台買ってなお二十万円残すことができます。

もちろん、現実には、いろいろ複雑な事情がからみあって、右の二つの例のように単純にはいきませんが、ともかく貿易は、国内で純生産物を生んだわけではありません。に、実質国民所得を増加さ

(例)		第1年度	第2年度
A国	の輸出	繊維一捆 20万円	繊維一捆 20万円
A国	の輸入	機械一台 20万円	機械二台 20万円
輸出	単価指数	100	100
輸入	単価指数	100	50
交易条件指数	(= $\frac{\text{輸出単価指数}}{\text{輸入単価指数}}$)	100	200

せる役割を果します。つきに、このようにして行われる貿易の動きは、国民所得にどのような影響を及ぼすかを考えてみましょう。

まず、その一つとして、貿易の交易条件が国民所得に及ぼす効果をみてみましょう。いまたとえは、上例のように、A国は第一年度に繊維一捆二十万円をB国に輸出して、その代金でB国から機械一台二十万円を輸入したのが、第二年度には、B国の機械一台の価格が二十万円に下ったとしますと、A国は繊維一捆を輸出してその代金でB国から機械二台を輸入できることになりました。つまり、A国の国内で生産される商品量は同一であるにもかかわらず、しかも国民の実質所得は機械一台だけ余分に増加することになるでしょう。このように、実質国民所得は、国内の経済活動の増大によってではなく、交易条件（自国の生産物一単位と交換される外国の生産物一単位の比率）が自国に有利に動いたために増加することになります。

つきに、「第六章（経済活動の大きさを決定するもの）」（154頁）のところでお話した投資の乗数効果の関係からみて、貿易はどのような効果を国民所得に及ぼすかを一応考えてみましょう。

輸出は、一般にインフレ的な効果があるといわれていますのは、

投資と同じような働きをもち、その乗数倍だけ国民所得を増加させるとみられているからでありましよう。また輸入は、デフレ的な効果があるといわれていますのは、投資や輸出の乗数効果的な働きを減殺するとされているからでありましよう。

この関係は、前にもお話しした(7)式(159頁)に貿易の関係(輸出X、輸入Mとします)を導入しますと(8)式がえられ、これに消費性向(C₂R₂Y)と輸入性向β(国民所得に対する輸入の割合M=βY)を入れて整理しますと(9)式がえられます。

$$Y=C+I+X-M \dots\dots\dots (8)$$

$$Y=\frac{1}{1-\alpha+\beta}(I+X) \dots\dots\dots (9)$$

つまり、輸出は投資とともに、その増加 $\frac{\partial Y}{\partial I}$ はでしめされる乗数値だけ国民所得を増加させますが、輸入の関係を入れますと $\frac{\partial Y}{\partial M}$ の乗数値は、 $\frac{1}{1-\alpha+\beta}$ となって輸入性向が入らない場合よりもその乗数値が小さくなり、投資や輸出の乗数効果のはたらきが減殺されるわけです。

このように、貿易は、輸出が増大すると国内経済の基盤を大きくし、それは輸入力を大きくしますが、輸入力が大きくなると、原料や機械も入ってくれば、産業の生産活動も拡大し、雇用量も増加して実質国民所得も増え、国民の生活水準や消費水準の向上をもたらします。そして、これらの関係は、自国のみならず相手国経済にも同じような影響を与えて、それがまた自国の国民経済の発展をもたらすこととなります。

すこととなります。

さて、わが国は、戦前から非常に貿易の依存度がたかい国でありましたが、これは、国内資源が不足しているという事情から当然であったといえます。ところが、敗戦後一時外国との貿易がとざされ、生産はふるわず、国民生活は窮乏のどん底におちこみ、わずかにアメリカからの援助輸入にたよって生産を回復してきたことは、前にもお話ししたとおりであります。

二 わが国の貿易

しかし、その後昭和二十五年頃から外国との貿易が再開されて、だんだんわが国の貿易の水準は高くなってきましたが、戦前に比べるとまだかなり立ちおくれしております。この間の事情を国民所得統計からみると、つぎのようになっております。これは、国民所得の支出面に対して、輸出や輸入の割合がどれくらいになるかによって計ることができます。第37表をごらんください。まず、戦前昭和九年〜十一年について、国民総支出に対する輸出の割合をみると、二二・九％で、輸入の割合は、二二・八％と、ほぼ、輸出入が均衡していたといえましよう。ところが、戦後の昭和二十一年〜二十三年では、輸出入とも国民総支出に対する割合は一七％という状態でしたが、二十五年からかなりの回復をしめし、同年の輸出の割合は一一・六％、輸入の割合は八・九％で、その後輸出の割合はむしろ減退して、輸入は拡大し、昭和二十七年では輸出が一一・一％、輸入が一一・九％ということになっております。昭和二十八年度では、さらに輸出が一二・五％、輸入が一二・六％と、輸入が拡大したのに対し、輸出は前年より減少し外国に対する支払額が受取額より非常に増えたため、国際収支は逆調

第37表 国民総支出に対する貿易規模の推移 (単位 10億円)

年次	A		B		C	
	国民総支出	受取(輸出)	支払(輸入)	B/A	C/A	
1934~36年 昭和9~11年平均	16.7	3.8	3.8	22.9	22.8	
1930 (5)	13.9	2.5	2.3	18.3	16.8	
1931 (6)	12.5	2.2	2.0	17.6	16.1	
1932 (7)	13.0	2.3	2.3	17.3	17.6	
1933 (8)	14.3	2.8	2.9	19.5	20.2	
1934 (9)	15.7	3.3	3.4	22.5	21.9	
1935 (10)	16.7	4.0	3.9	23.9	23.0	
1936 (11)	17.8	4.2	4.2	23.8	23.5	
1937 (12)	23.4	5.8	5.7	25.0	24.5	
1938 (13)	26.8	5.5	5.6	20.6	21.1	
1939 (14)	33.1	6.5	6.0	19.8	18.1	
1940 (15)	39.4	7.0	6.9	17.8	17.6	
1941 (16)	44.9	6.0	7.0	13.3	15.6	
1942 (17)	54.4	4.9	6.0	9.0	11.0	
1943 (18)	63.8	4.7	5.6	7.4	8.8	
1944 (19)	74.5	3.5	3.8	4.6	5.1	
1946 (21)	474.0	4.8	24.1	1.0	5.1	
1947 (22)	1,308.7	27.2	80.9	2.1	6.2	
1948 (23)	2,666.1	80.5	199.0	3.0	7.1	
1949 (24)	3,375.2	213.4	323.7	6.3	9.6	
1950 (25)	3,970.8	459.0	354.2	11.6	8.9	
1951 (26暦年)	5,231.7	862.9	708.1	16.5	13.5	
"/ (7年度)	5,540.7	902.4	693.0	16.3	12.5	
1952 (27暦年)	5,950.7	840.4	706.6	14.1	11.9	
"/ (7年度)	6,182.3	812.4	732.9	13.1	11.9	
1953 (28暦年)	6,904.0	858.0	843.8	12.4	12.2	
"/ (7年度)	7,156.2	891.5	903.1	12.5	12.6	

資料：経済審議院国民所得課調。

二 わが国の貿易

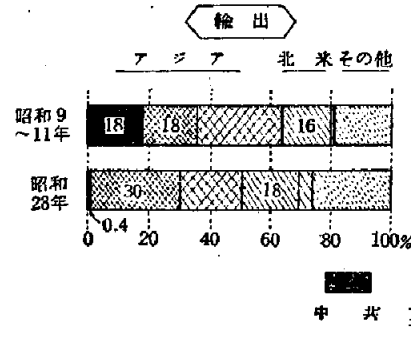
になり、わが国の手持外貨が急減するという重大な事態をまねきましたが、昭和二十八年の秋頃から金融引き締めなどによるデフレ政策がとられて輸入の抑制と輸出の促進が行われ、昭和二十九年では外国為替の受払差額でみますと、約一億ドル受取の方が多くなりました。

つきに、戦前と比較しながら、戦後のわが国の貿易構造がどのように変化したかをごく簡単にみておきます。

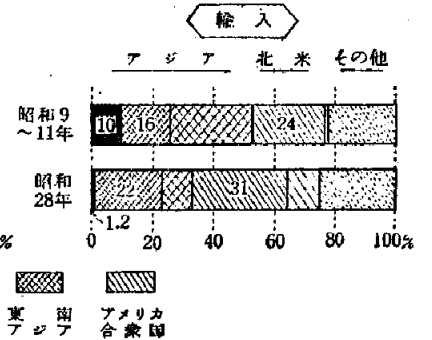
第一に、貿易の相手国が大きく変化しました。すなわち、戦前昭和九~十一年の輸入は、北アメリカ州から二五%、アジア地域から五三%、その他二三%であったものが、戦後の昭和二十八年では、それぞれ四二%、三三%、二五%となり、国別では、戦前は米國二四%、中国一〇%であったのが、戦後昭和二十八年にはそれぞれ三一%、一・二%とアメリカからの輸入が激増し、反面アジア、とくに中国からの輸入が激減しております。また、輸出では、戦前昭和九~十一年では、北アメリカ州へ一七%、アジア州へ六四%、その他一九%となっていましたのが、戦後昭和二十八年には、それぞれ二三%、五一%、二八%、国別では、戦前米國一六%、中国一八%であったのが、昭和二十八年ではそれぞれ一八%、〇・四%、とアジア州への輸出が減少しましたが、これは、とくに中国への輸出が激減した反面、東南アジアへの輸出が戦前の一七%から三〇%に激増している点とともに、アメリカ、その他への輸出が増えた点が注目されます。

このように、戦後における輸入は、アメリカへの依存がきわめて強くなっており、輸出面では、東

第24図 地域別輸出構成



第23図 地域別輸入構成



資料：経済白書。

南アジアおよびアフリカへの輸出が重要な位置を占めるにいたり、戦前、わが国の貿易上重要な地位を占めていた対中国貿易が衰退した点に著しい変化をみる事ができます。

第二に、貿易の地域構造の変化やわが国の産業構造の変化などにもなつて、貿易品目の種類が、戦前と比較して著しく変化したことが注目されます。

まず、重要輸入品目についてみますと、戦前においては、アメリカから棉花、機械、屑鉄などの原料を輸入し、それらの品目の輸入総額に対するアメリカの割合は、それぞれ四〇%、七〇%の比重を占めていたのが、戦後二十七年では、棉花は依然としてアメリカ棉花が輸入棉花総額の約五〇%に及んでおりますが、屑鉄の対米依存度は非常に低下し、逆に機械類では六〇%以上をアメリカから輸入しております。さらに、アメリカからの輸入では、戦前は、小麦はあまり重要でなかつたのが、戦後は七〇%以上をアメリカ小麦に依存している点が注目されます。日本の対米輸出品は、戦前は生糸が輸出

二 わが国の貿易

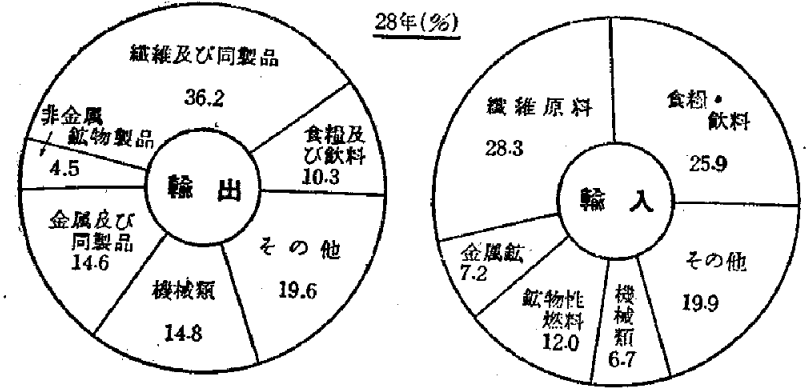
総額の約六〇%をしめ、その他繊維品、陶磁器などが主なものでありましたが、戦後昭和二十七年では、生糸は八・六%におち、鉄鋼製品が一四・二%に増加している点、とくにちがってきています。さらに、東南アジアやスターリング地域（英国を中心として組織されている貿易通貨機構で、協力的な為替統制を行っている。）との貿易をみますと、戦前以上に食糧や原油および重油、鉄鉱石、大豆、皮革などの輸入が増大し、輸出では、なお紡績製品が戦前と同様比率では大きな割合を占めておりますが、その総輸出額に対する割合は七一・二%から五一・〇%と減退し、紡績機、自動車部品、電気機械、ミシン、船舶など重工業製品の輸出割合が増大していることが変化の大きな点であります。

このように、戦後わが国の貿易は、戦前に比べて著しく低くなりましたが、経済の回復発展につれて、年々輸出入額とも増大の傾向にあります。また、その地域構造では、とくにアメリカへの依存が強くなり、対中国貿易は激減しましたが、東南アジア、スターリング地域に対する貿易の比重はなお大きく、対東南アジア輸出は、重要な地位を占めていることが注目されなければなりません。

また、輸出品目では、紡績製品や生糸の比重がおち、重工業品の比重が高まり、輸入では、依然として原材料輸入が大きな割合を占めておりますが、さらに戦前と異なり、食糧輸入が重要な地位を占めていることが指摘されるといえます。

わが国の貿易の現状と問題点 しかし、戦後の貿易はしだいにのびてきてはおりますが、その回復は、なおきわめて不十分であります。しかも、輸出は、朝鮮動乱以降めざましい増加をしめしては

第25図 主要商品別輸出入構成



資料：昭和29年度経済白書。

りますが、それも特需（駐留軍人や軍属などの個人消費支出、米国側の防衛分担金支出および朝鮮動乱処理にともなう軍需などをその主な内容とする。）という一時的な軍需的輸出に支えられたものであって、安定を欠いておりました。最近では、しだいに特需も衰え、また各国の輸入制限の政策などのために正常輸出も減退し、昭和二十七年ごろからは特需を含めた輸出ものびなやみをしめしはじめたのに対し、輸入は、むしろ年々増大し続け、ついに昭和二十八年において、輸出を格段に上まわる輸入を記録するにいたったことは、前にも一寸お話ししておいたとおりであります。

つきに、昭和二十八年度の貿易を、外国為替収支の状況からみてみましょう。昭和二十八年度の輸出は、前年の十一億七千万ドルから十二億四千万ドルへ、約七千万ドル増加しています。これは、スターリング地域、ドル地域向の輸出減にもかかわらず、インドネシアなど東南アジアへの輸出がのびたためで、不安定ながら一応増加しております。特需は、前

二 わが国の貿易

第38表 最近の外国為替収支

(単位 100万ドル)

	① 輸出	② 輸入	③ 軍関係消費	④ 一般貿易外受取	⑤ 一般貿易外支拂	合計 ①+③+④ -②-⑤
昭和25年	773	646	149	86	32	331
昭和26年	1,297	1,725	592	351	184	331
昭和27年	1,289	1,718	824	126	206	314
昭和27年度	1,168	1,790	801	138	223	94
昭和28年	1,156	2,101	809	155	213	△ 194
昭和28年度	1,244	2,242	760	156	232	△ 313
昭和29年	1,532	1,962	596	181	248	99

資料：経済審議庁調査課調。

年の八億ドルから七億六千万ドルへ、約四千万ドル減少しており、特需を含めた輸出総額、つまり、わが国が外国から受取った額は、前年度より約三千万ドル増加したようになっております。一方、これに対して輸入は、前年度の十七億九千万ドルから二十二億四千万ドルと、約四億五千万ドルも増加しました。

このような輸入の増加を品目別にみますと、米、麦、砂糖、羊毛、自動車などは三〇％〜四〇％の増加をしめし、また木材、大豆、非鉄金属、原油、屑鉄、パルプ、なども著しく増加しております。

それでは、なぜこのように輸入が増加したのでしょうか。これについて、昭和二十九年度の経済審議庁の経済白書では、三つの原因をあげております。

第一は、昭和二十八年は未曾有の凶作であったため、米や麦を緊急輸入しなければならなかったこ

と、第二に、昭和二十七年の輸入が少かった反動として増えたこと、第三に、国内物価の割高の作用、つまり昨年のように輸入価格が低下し、逆に日本の物価が上向き傾向のときには、輸入すればするほどもうかるからであるとしております。しかし、白書はこの三つの原因では、四億五千万ドルにものぼる輸入増加の十分な説明がつかないとして、その基本的な原因は、国内購買力が増えた点にあるとっております。

ともかく、昭和二十八年度の外国為替収支は、このように、三億一千万ドルの赤字を記録し、昭和二十七年度の黒字約一億ドルを勘定にいれると、この一年間の悪化のはばはおよそ四億ドルにもなるとみられるわけであります。このことから、わが国経済は、きわめて不健全な基礎のうえに、異常な発展をしめしているといえるでしょう。この点にいろいろ考えなければならぬ問題があるわけであります。

それでは、このような貿易構造は、どうしたら正常状態に返すことができるでしょうか。まず、輸出を増大し、輸入を減少させればよいといえます。しかし、輸出を増加するためには、国内物価を引きさげ、国際価格に均衡させなければなりません。商品が安くできるように設備を改善し、無駄をはぶき、コストを安くすることが前提となります。つまり、国内物価を引きさげるためには、当面インフレ傾向をなくし、国民の貯蓄を増やして、資本蓄積をおしすすめねばならないわけであります。事実、政府は、国際収支の赤字信号におどろいて、昭和二十八年の秋ごろから金融引き

しめの政策をうちだし、昭和二十九年年度の財政規模を縮小し、インフレ経済からデフレ経済にもっていく体制をととのえております。しかし、財政や金融政策が、国民のあらゆる階層、あるいはあらゆる規模の企業、またいずれの産業部門にも、公平に影響を及ぼすことはむずかしく、貧乏人がますます困り、中小企業だけが倒産して、大企業はデフレの影響を受けないということでは、国民の納得と協力がえられませんか、本当の経済の発展は望まれないわけで、この辺が政府の政策の非常にむずかしいところになっていきます。

また、輸出をのばすといっても、それは、たんに物価など国内関係だけの問題ではなく、輸出は外国が日本の商品を輸入する意欲があつてはじめて実現するものでありますから、結局相手国の出方や相手国の国民所得の事情にもかかっているわけで、問題はなかなか複雑であります。

しかし、とにかく昭和二十九年には、政府の金融引きしめや輸出促進などのいろいろな政策が、国内および国際経済の好転に支えられて、一応輸出は、十五億三千万ドルと前年より約三億八千万ドルも増加し、逆に輸入は、十九億六千万ドルと前年より約一億四千万ドル減少しました。また、特需などの軍関係消費は約六億ドルと前年より約二億ドル減少し、一般貿易外収支も約七千万ドルの支払超過と前年より約一千万ドル赤字が多くなりましたが、結局昭和二十九年の外国為替収支は、わが国の受取二十三億一千万ドル、支払二十二億一千万ドルと約一億ドルの黒字になりました。しかし、これらの好転も、一時的な事情に支えられている面が大きいわけでありますから、現在の外国為替収支の

上にあらわれている好調を維持し、さらに確實なものとするためには、わが国の資本蓄積を一層強化し、生産を合理化してコストを引下げ、インフレの芽をつむことによって国内物価を引下げ、輸出を増大することが必要であるといえるでしょう。そして、もし輸出を一層増大させることができ、それに均衡した輸入の増大が可能となり、それからさらに、輸出入が両方とも一緒に上昇することになれば、国際的にも国内的にも、経済は発展の軌道にすえられ、わが国の経済自立への道もひらけるといえるわけです。

三 経済自立の道

これまで、私たちが学んできたことをごく簡単に要約してみましよう。

私たちは、くらしをよくするためには、個々の世帯や企業が一所懸命働いて、財貨やサービスをより多くつくりだし、より多くの所得をえると同時に、企業も個人も、むだな消費をやめて貯蓄を増やし、資本の蓄積をできるだけ増大しなければならないことを学びました。そして、こうなれば、一応経済は拡大されますが、他方個々の世帯や企業ばかりではなく、国全体としてみても、産業構造や所得の分布が、能率的な経済をいとなむようになっており、資本の蓄積も労働生産性のたかい産業に十分行われているということが重要であるということを、強調してきたわけでありませう。また、この国全体としての欠点や長所は、国民所得とか国民資本から、企業や世帯との相互関連においてつか

まえることによって、はじめて解決しうることがわかりました。

すなわち、国民経済全体として所得の分配関係を適切にし、経済発展の起点と考えられるような産業部門の資本の蓄積を強化促進すること。また科学や技術の進歩をはかって農業や工業をはじめとするいろいろな産業の生産のし方をより一層近代化して、私たちの働くことからの苦痛を解放し、あわせて教育の力によって働く人々の技術や熟練度を高め、労働の生産性の向上をはかることによって産業諸部門の生産力をあげること。さらには国内資源の開発や食糧の自給をはかり、輸出を振興して輸入を増大することなど、国全体としての生産力と生産の拡大をたえず行うようにしていくことが必要でありませう。

そうなれば他方において同時に、個々の世帯の所得の分布も正常化して年々の生産物は公平に分配されますし、働きたくても職を失って困る人、破産する人、みじめなくらしをしている人などもなくなり、さらには人口の増加にともなって働き口を探す若い人々が多くなっても、十分に職につく機会を持つことができるようになり、人々の生活水準も向上して貧しきからの脅威をなくすことができ、その結果私たちは、ほがらかな明るい生活を享受できるようになるでしょう。

このように、私たちが働けば働くほど、私たちみんなのくらしが、より幸福でより満足のえられるものとなるように、私たちの国をより一層努力のしがいのある国にするためには、どうしたらよいかということの問題の焦点におきながら、全章を通じて、経済のしくみをどのように観察し、どのよう

に整理し体系づけ、あわせてそこから将来に對してどう対処すべきかという問題のとらえ方と、そうしたものの考え方をつかんでいただくようにしてきたのであります。
 そして、国民所得統計は、このような経済のしくみや動きを全般的に体系づけてとらえることができるという点に着目して、私たちのくらしむきの向上、ひいてはわが国の本当の発展の方向を、国民所得を中心に説明してきたわけでありませう。

索引

【ラ行】

利子	68
流通	65
労働生産性	195
労働力人口	25

名目所得	109
も の (財貨の項参照)	
【ヤ行】	
輸入性向	200
有限会社	62
要素費用	111, 119, 145
—による国民所得	107

スターリング地域 205,206

生活水準 5,38,100,185

生産 11

生産のいみ 49~51

生産の三要素 50~52,54,81

生産の方法 50,51

生産国民所得のいみ 102~103, 183

生産国民所得のしくみと推計方法 103~107

生産国民所得の効用 107~110

生産財 3,86,91,99,100

生産者耐久施設 125,143

生産手段 51

生産年令人口 24

生産物のゆくえ 65,66

政府の景気変動抑制政策 178~ 187

政府の経済的役割の増大 173~ 175

政府の財貨とサービス購入 122, 123

政府の財政支出 177~178

政府の財政収入 175~177

政府経常余剰 138,144

政府支出 124

政府紙幣 70

政府収支 136~138

政府収支勘定 128

設備資金 169

租 税 119,135,149,175,176, 180

総資本形成 142~145

総需要と総供給 145~147

総生産物 88,90,91

総貯蓄 142~145

損益計算書 56,87,118,127

【夕 行】

兌換紙幣 70

耐用年数 54

貸借対照表 57,93,95,98

第一次産業 103,105,106,109, 110,194,195

第二次産業 103,105,106,109, 110,194,195

第三次産業 103,105,106,109, 110,194,195

中央銀行 171,172

中央銀行の金融政策 172~173

中間生産物 91

鑄造(金属)貨幣 70

貯 蓄 100,101,122,144,155,157, 161

貯 蓄(家計の余剰) 39,42,44, 46,69

貯蓄投資と所得決定 155~161

超均衡財政 151

直接税 175,176

積立金 96

デフレーション 78,79

デフレ・ギャップ 160,161,179

ドッジ・ライン 179

投資 101,131,155,157,158,161, 171

特 需 140,152,206,209

独占の禁止 64

独占価格 74

問 屋 16

問屋制手工業 17

【ナ 行】

日本銀行 172

日本銀行券 70

日本標準産業分類 106

農家の経営規模 37

農家の支出 44~48

農家の収入 34~37

農外収入 37,46

農業収入 34,37

農業所得 117

【ハ 行】

働きの種類 27~29

働く人々 23~26

発生主義による国民所得 112

一人当り実質個人消費支出 186

一人当り実質国民所得 185

一人当り消費支出 188

非生産年令人口 24

非労働人口 24,25

不換紙幣 149

不 況 149,163,170,177

附加価値 88,89,102,104,105,

負債利子 112,113,138

物価のうごき 75~80

物価指数 75,126

物的経費 104

物品貨幣 15

振替支出 131,136,175

振替所得 131,133,136,175

分業と交換 13~17

分配国民所得のいみ 110~112

分配国民所得の効用 114~117

分配国民所得のしくみと推計方法 112~114

平均所得 34

補助金 119,136,175,177

法人企業 59

法人所得 112,113,117

法人税 131,138

法人留保 144

法人留保所得 131

防衛分担金 140

貿易の相手国 203

貿易依存度 201

貿易の現状(日本の) 205~212

貿易の構造(日本の) 197~205

貿易品目 204

本邦人海外純消費 141

【マ 行】

民間企業 58

民間資本形成 124

索引

経済変動のありさま 146~149
 経常海外余剰 122,123,126,141
 限界消費性向 77,159
 限界貯蓄性向 157,159
 現金収入 30,31
 現物支出 48
 現物収入 30,31,36
 減価償却 54,55,119,120

 コーリン・クラーク 106
 個人可処分所得 135,180
 個人企業 22,59
 個人業主所得 112,117
 個人住宅 125,143
 個人所得 117
 個人所得とその処分 132~136
 個人所得とその処分の勘定(個人バランス) 128
 個人消費支出 122,123,125,169
 個人税 135,138
 個人送金純受取 142
 個人貯蓄 144,168,169
 個人貸貸料所得 113,116
 個人利子所得 112,113,116
 誤差と脱漏 121
 工場制手工業 17
 公開市場操作(オープンマーケットオペレーション) 172,173
 公債 149,176,177
 公定価格 75
 交易条件 199
 交換の経済 14,15
 好況 149,153,162,165,170
 高率適用制度 172

購買力 73,75
 合資会社 59
 合名会社 59
 国際収支差 132,144
 国内国民所得 114
 国内政府総資本形成 142,143
 国内総資本形成 142
 国内民間総資本形成 122,142
 国富(国民資本) 93,196
 国富計算と国民所得計算 99~102

 国民経済のしくみと国民所得 81~86
 国民経済計算のいみ 127~132
 国民経済計算の五部門 129
 国民支出 120
 国民資本 131
 国民資本(国富) 85,98
 国民所得からみた景気変動 153~154
 国民所得と支出のバランス 118,127,130

 国民所得の三系列 130,131
 国民所得の国際比較 188
 国民所得計算と国民所得のしくみ 90~93

 国民総支出 120
 国民総支出のいみ 117~121
 国民総支出のしくみと推計方法 122~123

 国民総支出の効用 124~127
 国民総生産費 117~121

索引

【サ行】

サービス 11,103
 サービスのいみ 9
 サービスの生産 9
 サービスの生産企業 62
 最終生産物 91,92,99,100,124
 在庫品増加 143
 財貨(もの) 7,11
 財貨の効用 3
 財貨の生産 9
 財貨生産企業 62
 財産所得 4,116
 三面等価の原則 92,93,156
 産業の社会化 64
 産業革命 18,173
 産業資金 170
 産業別国民所得 191~197

 市場価格による国民所得 107
 紙幣 15
 資金供給 69,169
 資本需要 69,169
 資本形成 122,125,142,143
 資本減耗引当 121,144
 資本蓄積 195,196,208
 自然採集の経済 13,51
 自家消費 36
 自給自足の経済生活 12,13
 自由価格 75
 自由競争 19
 自由経済 182
 自由財 3
 事業経費 46

事業収入 34,46
 失業 84,183
 失業者 26
 実支出 40
 実質国民所得 185~189,200
 実質国民所得水準 180
 実収入 30~32,39
 社会総生産物 156
 社会保険の負担金 133
 収入と支出 3,4,5
 純生産物 88,89,92,99,104,114,119

 世帯のありさま 21~23
 世帯のいみ 7,8
 世帯主 23
 所得の再分配 177
 所得の分配 189~191
 所得の分布 189~191
 所得(収入)水準 38
 所得率 105
 正味身代 97,98
 消費 11
 消費と生産 11,12
 消費財 3,86,91,99,100
 消費支出 4,40,48
 消費水準 38,185~189,200
 消費性向 176,200
 商業 16,65,68~70,167,168
 商品の価格 72~75
 乗数 159
 乗数効果 158,159,200
 職業と企業 8~10
 職場 8~10

索引

【ア行】

- アダム・スミス 174
- インフレーション 78, 79, 150,
151, 177, 179
- インフレ・ギャップ 160, 161, 179
- 運転資金 170
- エンゲル 6
- エンゲルの法則 6
- エンゲル係数 6, 40, 42

【カ行】

- 加速度原理 178
- 価格の成立 72
- 価格差補給金 119, 175, 177
- 家計簿 57
 - (勤労者世帯の) 39
 - (農家の) 44
- 可処分所得 135, 180
- 貨幣のはたらき 70~72
- 貨幣経済 15
- 海外への純送金 135
- 海外よりの純所得 107, 112, 113,
140
- 海外収支 138~142
- 海外収支勘定 128
- 海外純投資 125
- 海外貯蓄 132
- 海外投資 124
- 株式会社 59
- 官公企業 58

- 官公事業剰余 112, 113
- 間接税 119, 175, 176
- 企業のしくみともうけ 53~57
- 企業の種類 57~64
- 企業の集中 63, 74
- 企業の目的 51~53
- 企業損益計算と国民所得計算
86~90
- 企業貸借計算と国富計算 93~98
- 恐慌 148, 149, 153, 163, 165, 178
- 均衡財政 151
- 近代的な経済生活 17~20
- 金属貨幣 15
- 金融機関 19
- 金利操作 172, 173
- 勤労者世帯の支出 38~44
- 勤労者世帯の収入 29~34
- 勤労所得 4, 112, 116, 117
- 銀行 19, 68~70, 167, 168
- くらしと経済生活 1, 2
- くらしの程度(生活水準) 5~7, 182
~185
- ケインズ 165
- 景気変動と所得循環 161~165
- 経済生活と文化 12
- 経済生活の循環 67~70
- 経済循環と金融の役割 165~169
- 経済循環の四局面 149
- 経済変動と金融の役割 169~172